

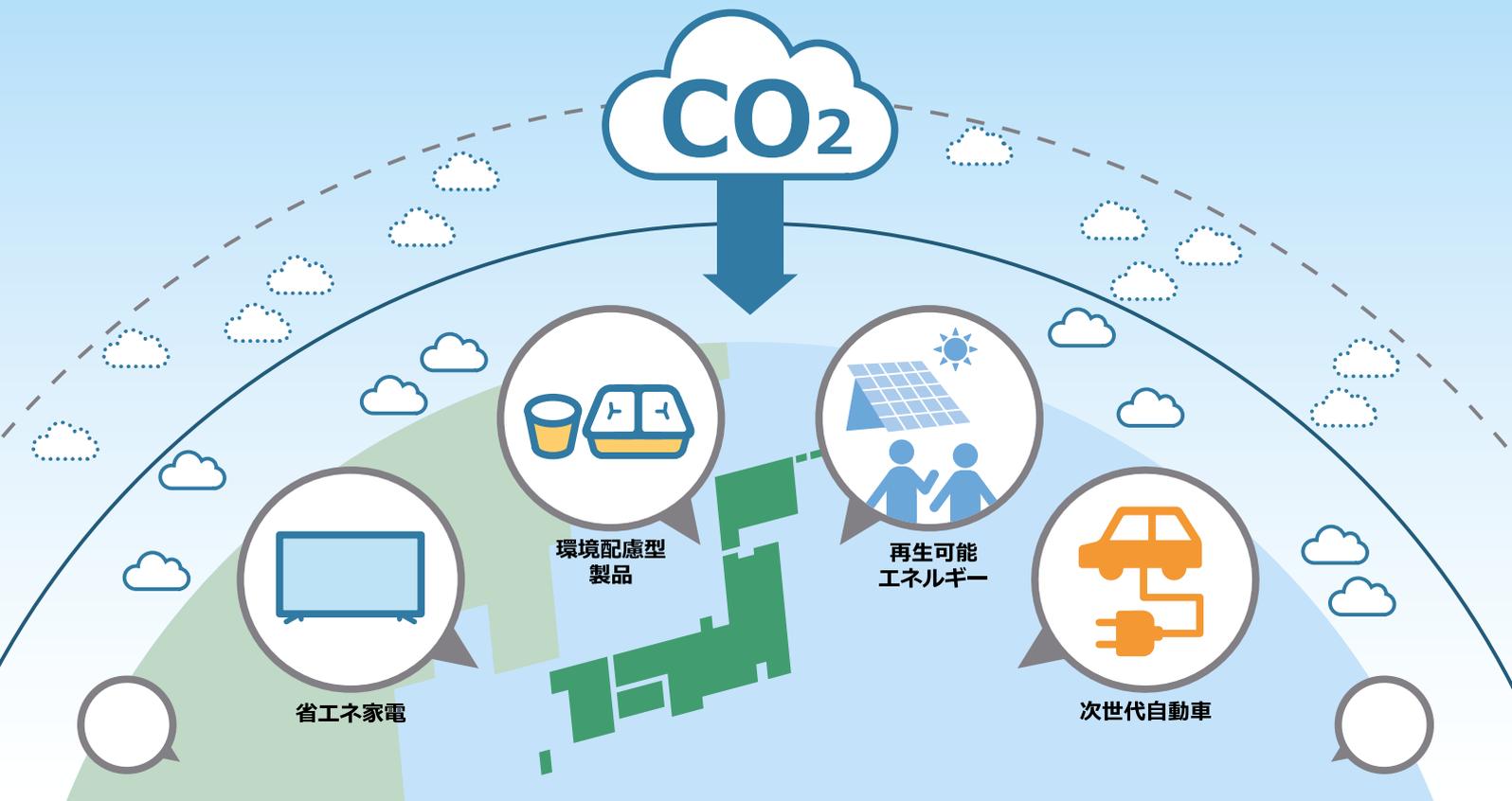
# 低炭素社会実行計画

—産業界の地球温暖化対策—



# 低炭素社会実行計画とは

CO<sub>2</sub>の排出削減を目的とした、日本の産業界による地球温暖化対策の自主的取組です。  
低炭素社会実行計画を策定している業界団体は、取組の透明性や信頼性を向上させるために、  
毎年度4つの柱に沿ってPDCAサイクルを回しています。



## ◇ 産業界の自主的な取組による貢献

低炭素社会実行計画では、国内での事業活動に伴い排出されるCO<sub>2</sub>の量を削減するために、利用可能な最善の技術（BAT：Best Available Technology）を最大限導入することを目指すほか、積極的な省エネ努力の実施や再生可能エネルギーの導入などを進めています。

また、製品やサービスの製造段階だけでなく、使用や

廃棄の段階も含むバリューチェーン全体を通じたCO<sub>2</sub>排出削減にも取組んでいます。こうした低炭素製品・サービスを国際的に普及・展開することで、地球規模でのCO<sub>2</sub>排出削減に貢献しています。

さらに、革新的技術開発を進めることで長期的なCO<sub>2</sub>排出削減への貢献も目指しています。

## ◇ 政府の役割

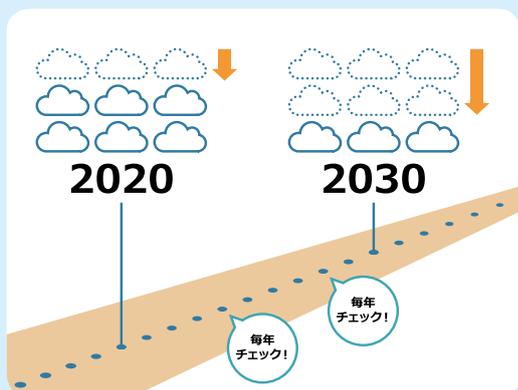
政府は、地球温暖化対策計画において、低炭素社会実行計画を産業界における対策の中心的役割として位置付けています。政府の審議会などを通じて、厳格かつ定期的な評価・検証を実施しています。



# 01

## 国内の事業活動における 2020年・2030年の削減目標

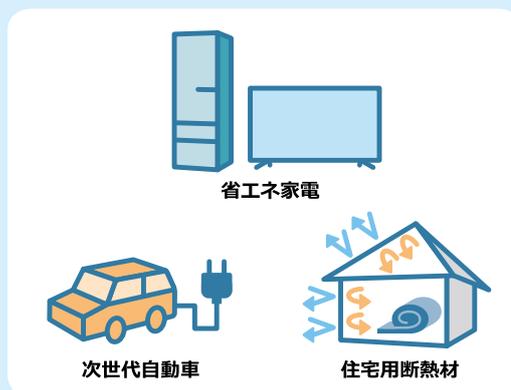
各業界団体から報告された実績や要因分析を踏まえて取組状況のレビューを行い、目標に対する進捗を確認し、次年度に向けた課題や目標見直しの余地などを点検しています。



# 02

## 低炭素製品・サービスによる 他部門での削減貢献

国内の事業活動でのCO<sub>2</sub>排出削減に加えて、製品やサービスの製造段階だけでなく、使用や廃棄も含むバリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出削減への貢献を点検しています。



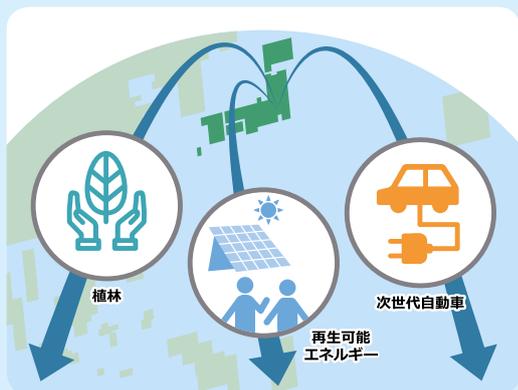
## 4つの柱

政府は、4つの柱に沿って  
毎年度フォローアップを  
行っています。

# 03

## 海外での削減貢献

国内の事業活動でのCO<sub>2</sub>排出削減に加えて、低炭素製品・サービスの国際的な普及・展開、途上国への技術移転や国際的な連携活動などを点検しています。



# 04

## 革新的技術の開発・導入

2030年以降も見据えた中長期的なCO<sub>2</sub>排出削減を実現するために、大規模なCO<sub>2</sub>排出削減を可能とする革新的な技術の開発・導入状況を点検しています。



## ◇ 策定の経緯

産業界は、1997年に経団連環境自主行動計画を策定して以降、地球温暖化対策の取組を自主的・継続的に実施してきました。2013年からは経団連低炭素社会実行計画に移行し、産業界のさらなる挑戦を示して、引き続き毎年着実に取組を進めています。さらに、2015年には2030年に向けた低炭素社会実行計画フェーズⅡが発表され、自主的な取組によるCO<sub>2</sub>排出削減への挑戦が継続されています。

- 1997 経団連が経団連環境自主行動計画を発表、政府は関連審議会でのフォローアップの実施を決定  
COP3で京都議定書を採択
- 2005 政府が京都議定書目標達成計画を策定、自主行動計画を産業界の対策の中心的対策と位置付け
- 2009 経団連が低炭素社会実行計画の基本方針を公表、2013年以降の計画策定を開始
- 2013 自主行動計画から低炭素社会実行計画に移行
- 2014 政府が自主行動計画の総括的な評価をとりまとめ
- 2015 経団連が低炭素社会実行計画フェーズⅡを発表、2030年の目標を設定  
政府が2030年の排出削減目標を設定
- 2016 政府が地球温暖化対策計画を策定、低炭素社会実行計画を産業界の中心的取組として位置付け  
パリ協定が発効
- 2019 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略を策定

## ◇ 参加業界

鉄鋼・化学・製紙・セメント・自動車・電子機器などの産業部門、小売り・ショッピングセンター・百貨店などの業務部門、鉄道・航空・船舶などの運輸部門、電気・ガスなどのエネルギー転換部門の4部門において、計115の業界団体が低炭素社会実行計画を策定しています。(2020年2月末時点)

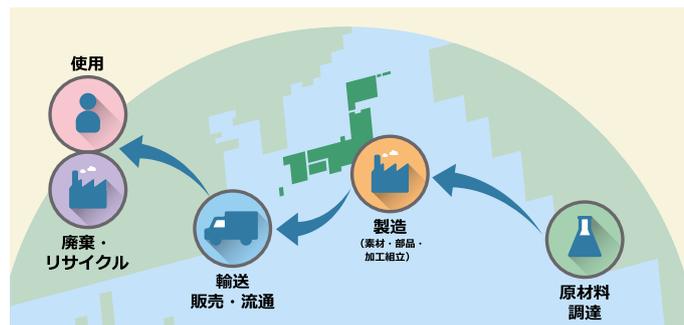


### 所管官庁

警察庁、金融庁、総務省、財務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

## グローバルバリューチェーンを通じたCO<sub>2</sub>排出削減への貢献

製品の製造段階だけでなく、原材料調達や輸送、使用段階なども含むバリューチェーン全体を通じてCO<sub>2</sub>の排出を削減し、地球温暖化対策に貢献していくことを目指しています。CO<sub>2</sub>削減に資する環境性能に優れた低炭素製品やサービスを国内外に普及することは、産業界における重要な地球温暖化対策のあり方です。産業界が自らの強みを認識し、CO<sub>2</sub>排出削減に向けてさらなる貢献を果たしていくためには、定量的な評価を実施して、貢献を「見える化」することが重要です。



### バリューチェーンのイメージ図



定量化に関する資料はこちらをご覧ください  
温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン  
(経済産業省 2018年3月)

